

令和元年5月29日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04424

研究課題名（和文）生活場面で実践できる力の実態と課題

研究課題名（英文）Actual situation and problem of ability that can be practiced in daily life

研究代表者

吉本 敏子（Yoshimoto, Toshiko）

三重大学・教育学部・教授

研究者番号：60191053

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日常の具体的な場面を想定し課題解決ができる力を把握するための調査を設計・実施し、知識や技能を活用して課題解決ができる力が身についているかを明らかにすることである。

21世紀型能力の要素と構造を踏まえて、消費生活と環境、食生活、衣生活、住生活、家族・家庭生活の5つの領域の能力を調査した。その結果、調査対象とした領域・内容によっては十分な能力が身につけていないことが明らかになり、家庭科教育の内容や学習の仕方に関する課題が把握できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、21世紀型能力に基づいて基礎力、思考力、実践力の3つ能力の観点から家庭科の学習効果について明らかにしようとした研究である。研究成果の一つ目は、新学習指導要領で求められている能力がこれまでの家庭科の学習を通して育成されたのかを把握することによって、家庭科の内容や学習方法の課題を見出すことができたこと、二つ目は、学習効果を能力面から把握するという調査手法の開発に先駆的役割を担ったことであると考えている。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to design and carry out a survey to clarify the ability to solve problems by assuming a specific situation in daily life, and to know whether the ability to solve problems can be acquired using knowledge and skills.

Based on the elements and structure of the 21st century type of ability, we investigated the abilities of the five areas of consumer life and environment, diet, clothing life, living life, family and family life. As a result, it became clear that sufficient ability was not acquired depending on the field and contents to be surveyed, and issues concerning contents and learning methods of home economics education became clear.

研究分野：家庭科教育、消費者教育

キーワード：家庭科教育 21世紀型能力 能力の把握 学習指導要領 調査の設計

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

子どもたちが生きる 21 世紀はグローバル化、情報化、地球温暖化、資源の有限化、少子高齢化、貧困と格差の拡大など、社会の変化とともに容易に解決できない大きな課題が山積している。深刻さと複雑さを増している社会の諸課題に対応できる子どもの育成のため、「コンピテンシー」に基づく教育改革を推進することが、今日の世界的な潮流となっている。

日本でも、国立教育政策研究所において、社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程の編成に関する研究が進められ、「21 世紀型能力」の枠組みの試案が示された。また文部科学省においても「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」が 2014 年 3 月 31 日に「論点整理」を公表しており、次期学習指導要領の改訂は、この能力論を中心に編成されることが見込まれている。

このような状況の中で、家庭科の今後の方向性を検討するためには、まず家庭科という教科を通して「生きる力」のどのような能力が育成されているのかを明らかにする必要がある。しかし、これまでの家庭科の学習効果に関する研究論文においても、「生きる力」にかかわる能力の育成の効果が十分明らかにされていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日常の具体的な場面を想定し課題解決ができる力を把握しようとする PISA 型の調査を設計・実施し、知識や技能を活用して課題解決ができる力が身についているかを把握することである。そこで、現在の研究を発展させながら、特に調査方法等の改善を図りつつ調査を行い、家庭科教育を通して育成される能力の実態の有効なデータを得ること、そして今後の能力論を中心とする学習指導要領における家庭科の存在意義を明らかにする根拠としたい。

3. 研究の方法

(1)家庭科教育における能力論の整理と、能力論に基づく調査の課題整理を行い、これらを基に生活場面で実践できる力の調査の設計を行う。

(2)調査を実施し、結果の分析とまとめを行う。

(3)日本家庭科教育学会において調査結果を報告する。また報告書を作成し関係各所に配布する。本研究における調査は以下のように実施した。

調査時期：2017 年 4 月～10 月

調査対象者：愛知県、静岡県、三重県の中学校 1 年生 627 名、高等学校 1 年生 698 名、大学 1 年生 498 名、合計 1,823 名。

技術・家庭分野の学習する前の中学校 1 年生、家庭基礎や家庭総合を学習する前の高等学校 1 年生、家庭科関連の授業を受講していない大学 1 年生が対象となっている。

調査方法：質問紙による集合調査

回収率：100%

分析方法：回答の記述内容を読み取り、データベースを作成し、エクセル統計または SPSS により集計及び有意差検定 (χ^2 検定)、計量テキスト分析、KJ 法による分析を行った。

4. 研究成果

(1) 本調査から読み取ることができた力の実態と課題

本研究では、国立教育政策研究所が示した 21 世紀型能力を基にして、調査から読み取ることのできる力として「基礎力」「思考力」「実践力」を位置づけた。そして、調査項目の問 1 から問 5 (消費生活・環境、食生活、衣生活、住生活、家族・家庭生活) のそれぞれに基礎力、思考力、実践力を対応させて読み取りたい力を設定し、分析を行った。以下

は、問1、問2、問4、問5の設問で明らかにしようとした能力とその結果である。

消費生活・環境

消費生活・環境に関する内容では、インターネットを通して靴を購入するというテーマで3つの問への回答を求めた。そしてこの問から読み取りたい力を、必要な情報を正しく読み取り靴の購入価格を計算できる(基礎力)、消費者トラブルの状況を把握し正しい情報に基づいて問題を解決できる(思考力)、持続可能な未来への責任意識をもち計画的な購買行動がとれる(実践力)とした。

結果を見ると、靴の購入価格の計算ができた者は中学生から大学生へと増加するが正しく計算できた者は少なく、基礎力は十分とは言い難い。購入した靴が少し小さいというトラブルに対しては多くの者が「返品・交換」という方法で解決しようと考えているが、ホームページ上の返品・交換の条件を理解して対応しようとしている者は約半数と少なく、思考力においては、課題の認識はできているが、論拠をもって解決しようとする力が弱いと考えられる。安い値段で靴を2足まとめ買いできる場合に購入するか否かについてみると、安くお得と感じれば購入するという者が多くいたことから、持続可能な未来への責任意識をもち計画的な購買行動がとれるという実践力は高いとは言えない。消費生活・環境の学習においては、生活情報を読み取るという基礎的な学習から、知識や技能を活用した消費生活課題の解決の仕方、更にはどのような価値観を持ち社会と関わりながら人生を送っていくのかといった深い学びができる授業の工夫が一層必要である。

食生活

食生活に関する内容では、夕食の献立を考え調理する場面を設定し、この問から読み取りたい力を、食品に含まれている主な栄養素とみそ汁の調理の理解(基礎力)、限られた食材を活用して1食分の献立作成ができる力(思考力)、家族の健康を考えた献立作成ができる力(実践力)とした。

結果、基礎力についてみると、どの学校段階でも9割以上が調理名および調理に見合う食品を記入することができ、食品の主な栄養素についても8割以上が理解できていたが、みそ汁の作り方についての正解率は5割程度であった。思考力についてみると、献立の内容としてサラダ、卵料理、ほうれん草のお浸し、野菜炒めなどが記されており、調査票に提示された限られた食材を活用して献立を作成できているが、小学校で学習した内容レベルの回答が多く、創意工夫する力は弱いと考えられる。実践力については、献立作成の理由に見られるワードの分析から、「栄養」に関する語が約8割と最も多かったが、家族の一員として食生活に積極的に関わるといった実践力は十分とは言い難いことがわかった。食生活の基礎力においては早急に技能面での充実を図ること、家族と家庭生活との関係強化、SDGs等を意識し食をめぐる社会的な課題に関わる事項についても学習する機会をさらに多く設けることなど、体験的な学びや深い学びができる授業の工夫が必要である。

住生活

住生活に関する内容では、平面図上に示した想定家族の住み方から、事故の起こりやすい場所やその理由、対策等を考える場面を設定した。この調査から読み取りたい力を、平面図から安全性に関わる問題点を見つけることができる(基礎力)、安全性に関する問題点の解決策を考えることができる(思考力)、安全性以外に幅広い住生活の価値を持っている(実践力)とした。

基礎力では、安全性について、事故の起こる場所の指摘は、「階段」が最も多く、次に多いのは中学生では「子ども部屋」、高校生と大学生では「和室(祖父母の寝室)」であった。

住生活の問題点全体について一人当たりの指摘数の平均は、大学生(3.7)、中学生(3.5)、高校生(3.3)という結果であった。全ての学校段階で住生活の安全性の指摘ができており、基礎力はあると考えられる。思考力については、事故を防ぐための対策を見ると、中、高、大学生間で大きな差はなく、約5割は「人の配慮」であり、「改造」が約3割を占めていた。対策の正誤は、大学生の場合に最も正解が多く約7割を占めていたが、全体的に不十分な解決策が多くあり、思考力は十分とは言えない。実践力では、指摘された問題点を、住生活の5つの価値(安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性)に分類して捉えなおした結果、大学生がより幅の広い住生活の価値を持っており実践力が高いと判断された。全体としては思考力や実践力は十分とは言えないことから、今後、住生活の問題を解決する力や幅広い価値観をもって住生活を見る力などの深い学びができる授業の工夫が必要である。

家族・家庭生活

家族・家庭生活に関する内容では、家庭の仕事の多くを祖母に委ねてきた家族が、祖母のけがを機にその担当を見直すという設定をした。この問から読み取りたい力を、仕事の内容や継続性、難易度等の仕事の特徴が理解できる(基礎力) 家族の年齢や健康状態等を考慮して家庭の仕事の分担方法を工夫することができる(思考力) 家族全員で仕事を分担しようとするすることができる(実践力)とした。

基礎力については、家庭の仕事として提示した20種類の仕事の負担度、みつき(中学2年生)の担当と考える仕事の種類と負担度、みつきと弟(4歳)の担当と考える仕事とその負担度を読み取った結果、基礎力はいずれの校種ともおよそ定着していると読み取れた。思考力については、けがをした祖母に配慮して家族がどのように仕事を分担したかを読み取った結果、これまで祖母に集中していた仕事を家族で分担しよう工夫していることが明らかになったが、負担度の高い仕事は祖母や母が担当するとした回答が多く、思考力が十分定着しているとは言い難い結果であった。実践力では、フルタイムで働いている父と母の分担を比較した結果、母の負担度が大きく、ジェンダー意識が低いすなわち家族全員で分担しようとする意識が低いことが明らかになった。家族一人ひとりが置かれた状況を汲み取る力の弱さ、ジェンダー意識の低さという課題に対して、今後発達段階に応じた指導内容・方法の検討が必要であると考えられる。

(2) 調査設計の成果と課題

基礎力、思考力、実践力をみる調査を設計するにあたり、能力の理解と解釈、具体的な設問、分析方法の検討に非常に多くの時間を費やした。アンケート調査は、新聞の投書記事を読み5つの問とフェイスシートに回答するという構成とし、日常の具体的な場面を想定したストーリー仕立ての調査内容にしたことにより、回答者自身の日常生活に関わる知識や技能、生活経験や価値観を引き出すことにつながったと思われる。調査票にはまだ改善の余地はあるが、本研究で作成した調査票とその分析方法は、新学習指導要領に基づく学習の成果をみるための方法として役立つと考えている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

星野洋美、吉本敏子、小川裕子、室雅子、吉岡良江、安場規子、吉原崇恵、「生活場面で実践できる力の実態と家庭科教育の課題 食生活の学習における能力の育成」、常葉大学教職大学院研究紀要第5巻、pp11~28、2019年、査読有

〔学会発表〕(計 5 件)

- (1)小川裕子、吉本敏子、星野洋美、室雅子、吉岡良江、安場規子、吉原崇恵、「生活場面で実践できる力の実態と課題 住生活の学習に関する能力の育成」J、日本家庭科教育学会第62回大会、2019年(発表決定)
- (2)吉岡良江、吉本敏子、小川裕子、星野洋美、室雅子、安場規子、吉原崇恵、「家族・家庭生活の学習による能力の育成 生活場面で実践できる力の実態と課題」J、日本家庭科教育学会2018(平成30)年度例会、2018年
- (3)星野洋美、吉本敏子、小川裕子、室雅子、吉岡良江、安場規子、吉原崇恵、「食生活の学習による能力 生活場面で実践できる力の実態と課題」J、日本家庭科教育学会2018(平成30)年度例会、2018年
- (4)吉本敏子、小川裕子、星野洋美、室雅子、吉岡良江、安場規子、吉原崇恵、「消費生活と環境の学習による能力の育成 生活場面で実践できる力の実態と課題」J、日本家庭科教育学会2018(平成30)年度例会、2018年
- (5)星野洋美、吉本敏子、小川裕子、室雅子、吉岡良江、安場規子、吉原崇恵、「生活場面で実践できる力の実態と課題 前回調査をふまえた調査設計の経過と構想」J、日本家庭科教育学会第60回大会、2017年

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：小川 裕子

ローマ字氏名：(OGAWA, Hiroko)

所属研究機関名：静岡大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：20136154

研究分担者氏名：星野 洋美

ローマ字氏名：(HOSHINO, Hiromi)

所属研究機関名：常葉大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：50267845

研究分担者氏名：室 雅子

ローマ字氏名：(MURO, Masako)

所属研究機関名：椋山女学園大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：50329645

(2)研究協力者

研究協力者氏名：吉原 崇恵

ローマ字氏名：(YOSHIHARA, Takae)

研究協力者氏名：吉岡 良江

ローマ字氏名：(YOSHIOKA, Yoshie)

研究協力者氏名：安場 規子

ローマ字氏名：(YASUBA, Noriko)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。